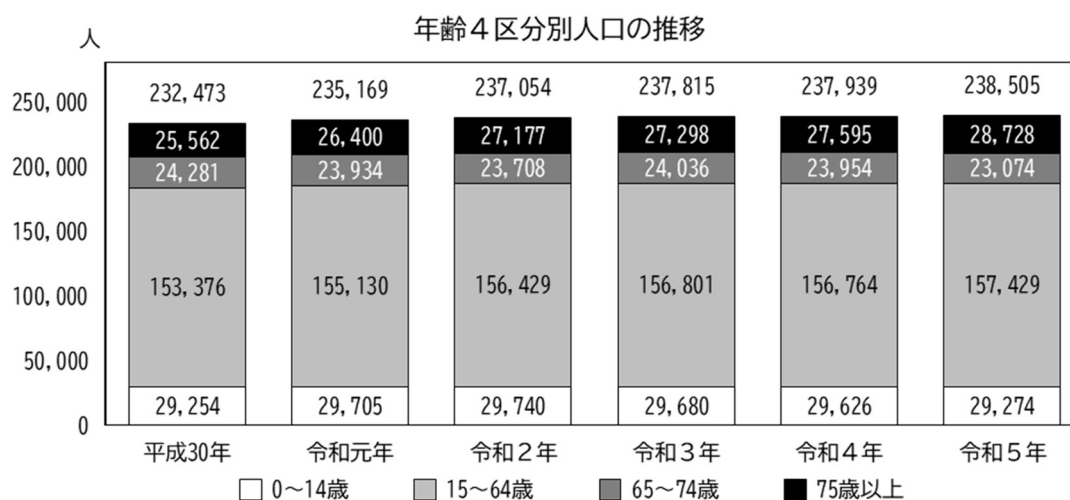


第4章 調布市の現状と課題

Ⅰ 人口の状況

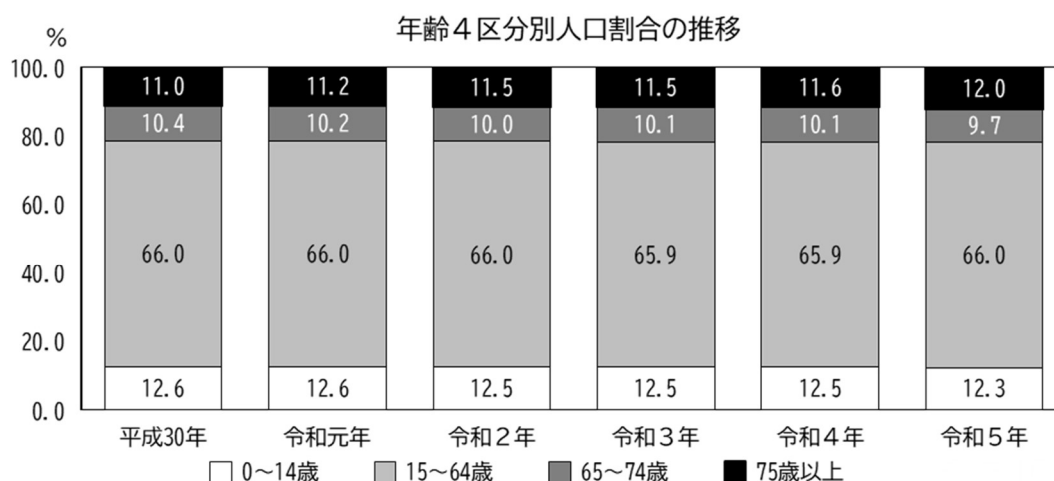
(1) 人口の状況

人口は平成30年から約6,000人増加し、令和5年は238,505人となっています。年齢4区分別では、0～14歳は横ばい、15～64歳は約4,000人増加、65～74歳は約1,200人減少、75歳以上は約3,000人増加しています。



資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

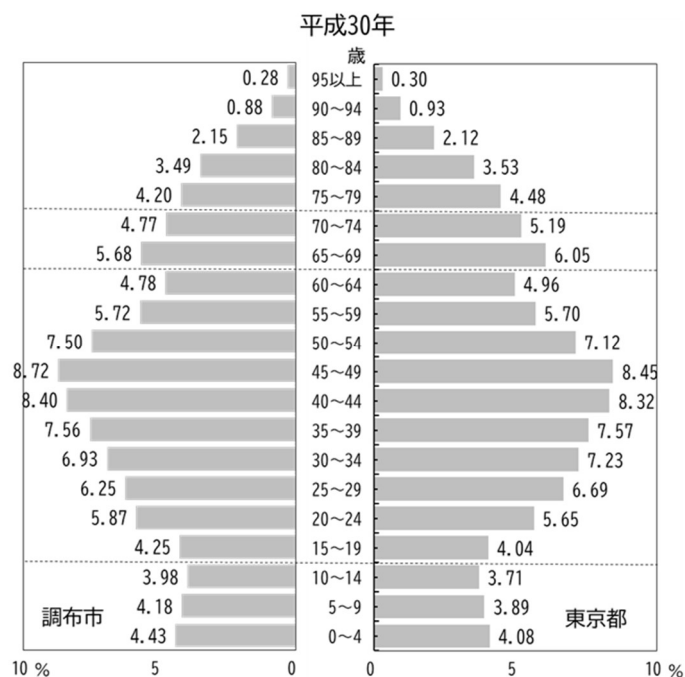
年齢4区分別人口割合の推移をみると、0～14歳と65～74歳は微減ですが、75歳以上は増加しています。



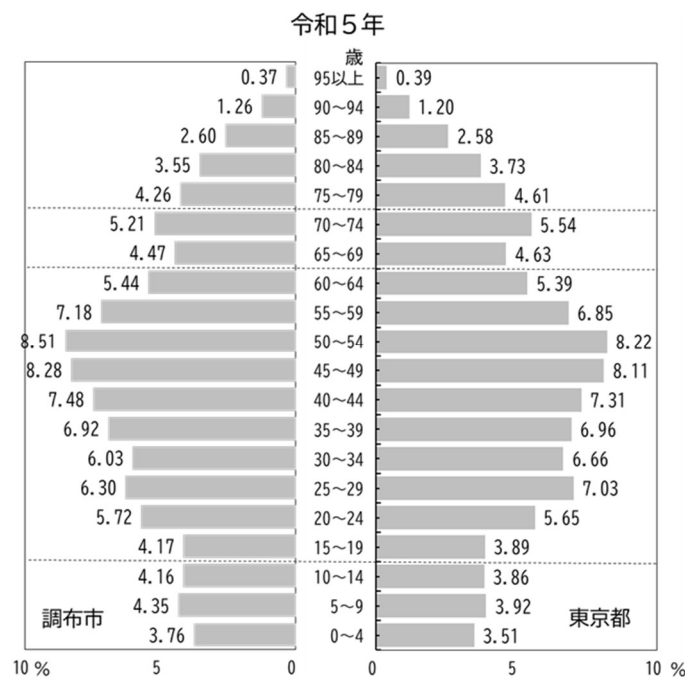
資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

本市と東京都の人口構造（総人口を100%とした比率）は概ね同じような構造です。平成30年と令和5年の人口比率で特に顕著な動きは、本市、東京都ともに30～49歳と65～69歳が減少、50～59歳が増加しています。また、0～4歳も減少しています。

人口ピラミッドの推移



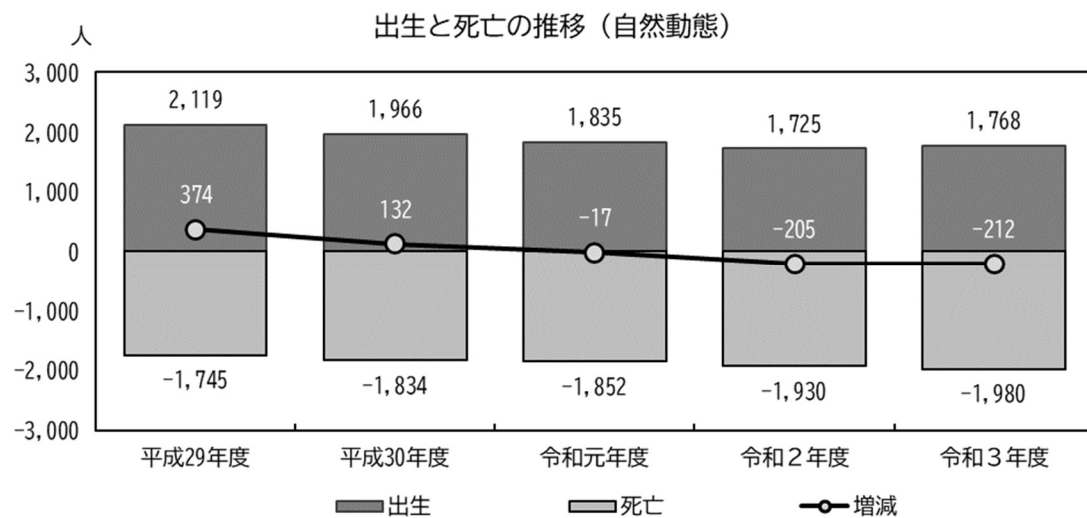
資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（1月1日現在）



資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（1月1日現在）

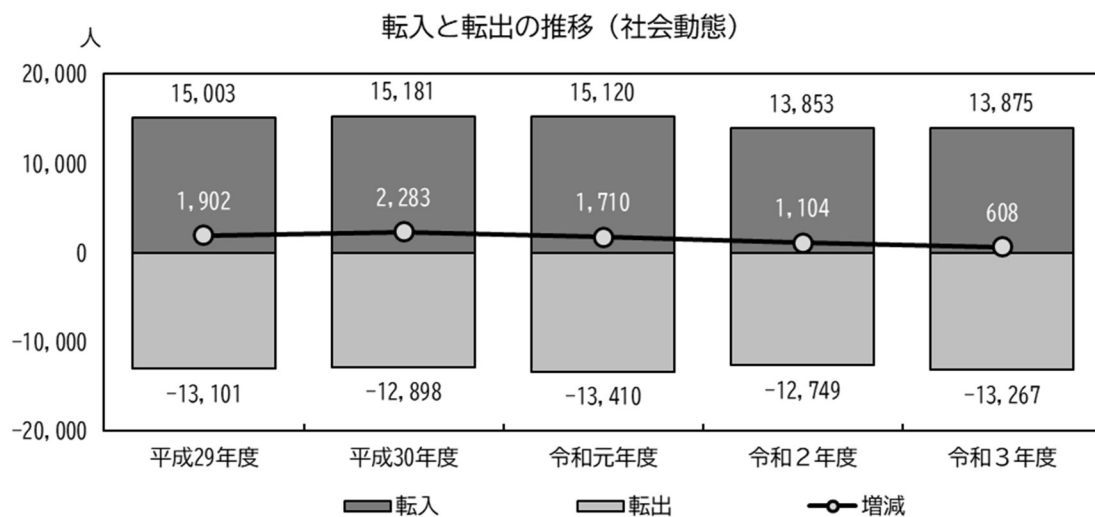
(2) 自然動態と社会動態の状況

出生・死亡の自然動態は、平成29年度の374人増でしたが、令和元年度は－17人減少となり、死亡数が出生数を上回る自然減になりました。令和3年度は－212人減少し、自然減が年々大きくなっています。



資料：調布市統計書（日本人）

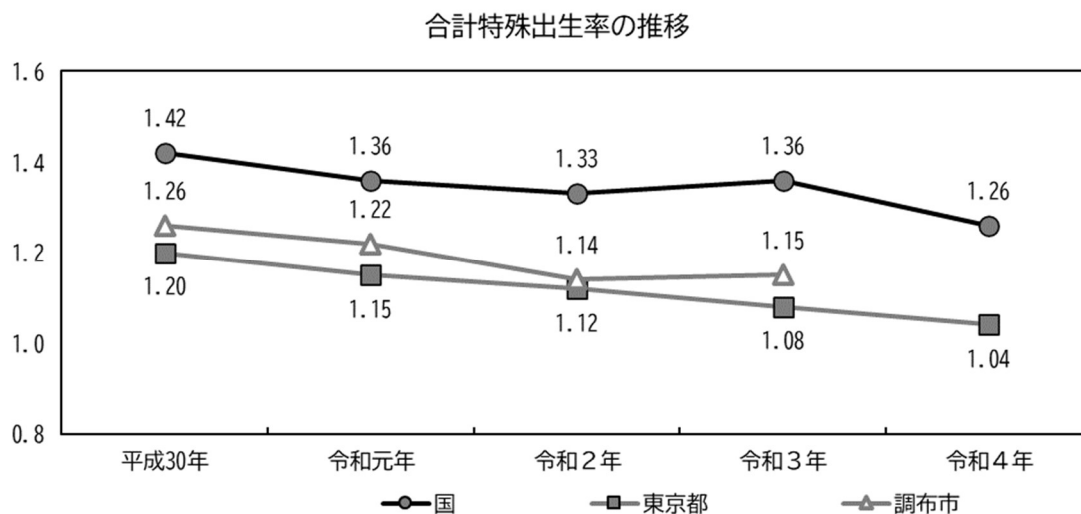
転入・転出の社会動態は、転出数が横ばい、転入数が令和元年度から減少傾向にあります。このため、転入・転出の差は平成29年度の1,902人増から令和3年度は608人増にとどまり、増加数（転入超過）が減少しつつあります。



資料：調布市統計書（日本人）

(3) 合計特殊出生率の状況

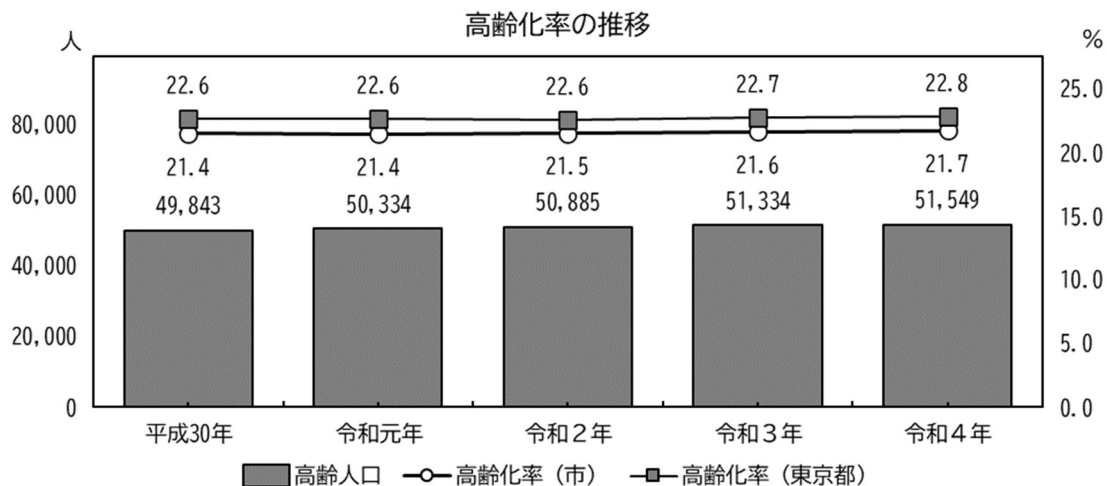
合計特殊出生率は、平成30年以降、国、東京都と同様、低下傾向にあります。また、毎年、東京都をわずかに上回りますが、国よりは低く推移しています。



資料：市：東京都人口動態統計（令和3年），国・都：厚生労働省人口動態統計月報年計（概数）の概況

(4) 高齢化率の状況

高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は緩やかに上昇し、令和4年は21.7%となっています。また、東京都に比べるとやや低く推移しています。

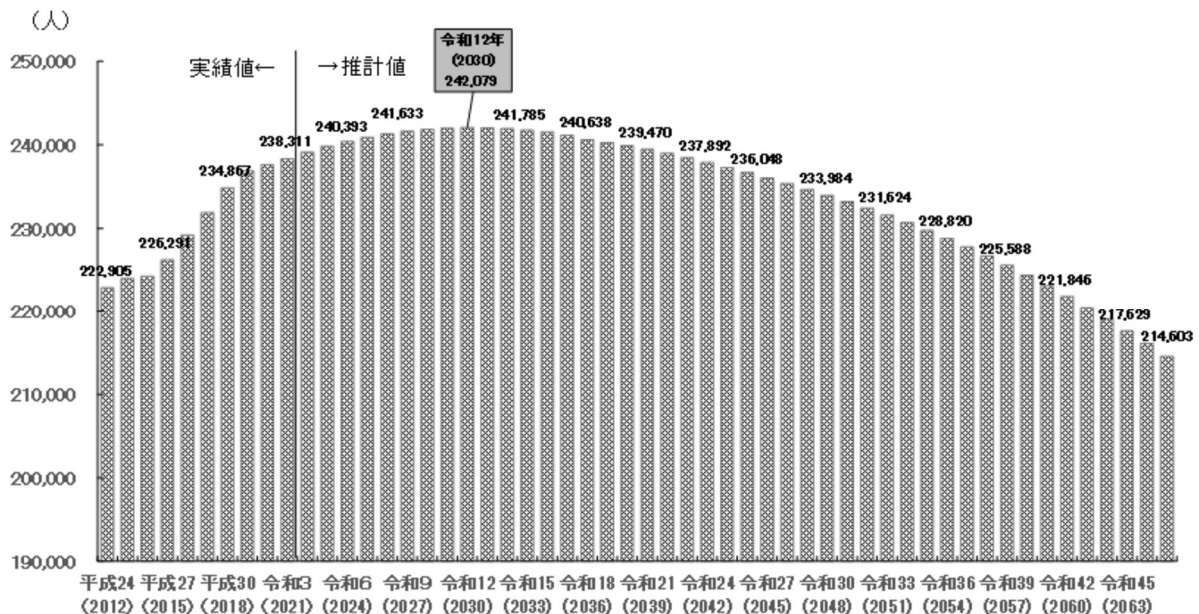


資料：住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査（各年1月1日現在）

(5) 人口推計

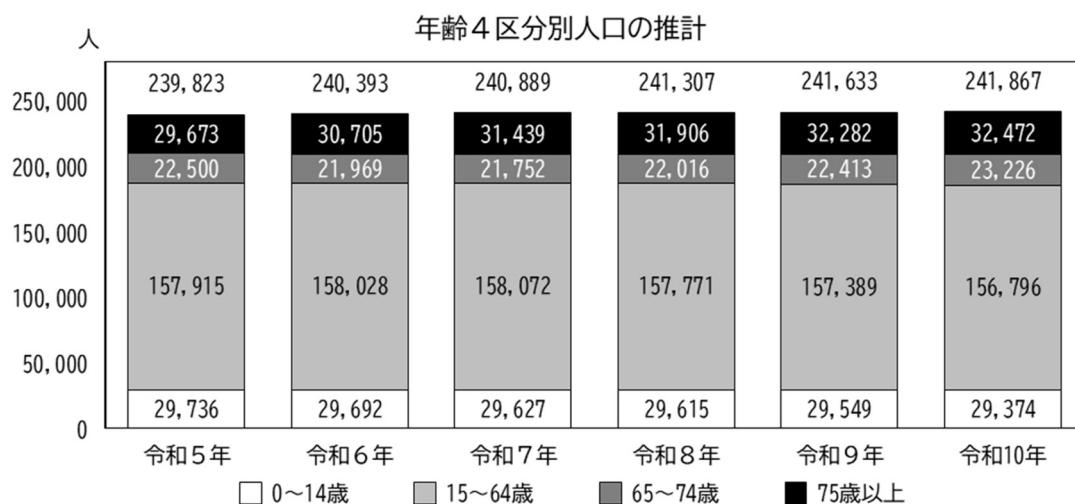
市の将来人口（令和3年10月1日を基準年とした推計）は、今後も緩やかに増加することが予想されます。しかし、増加幅は少しずつ縮小し、令和12（2030）年の242,079人をピークに減少に転じることが見込まれています。

市の将来人口



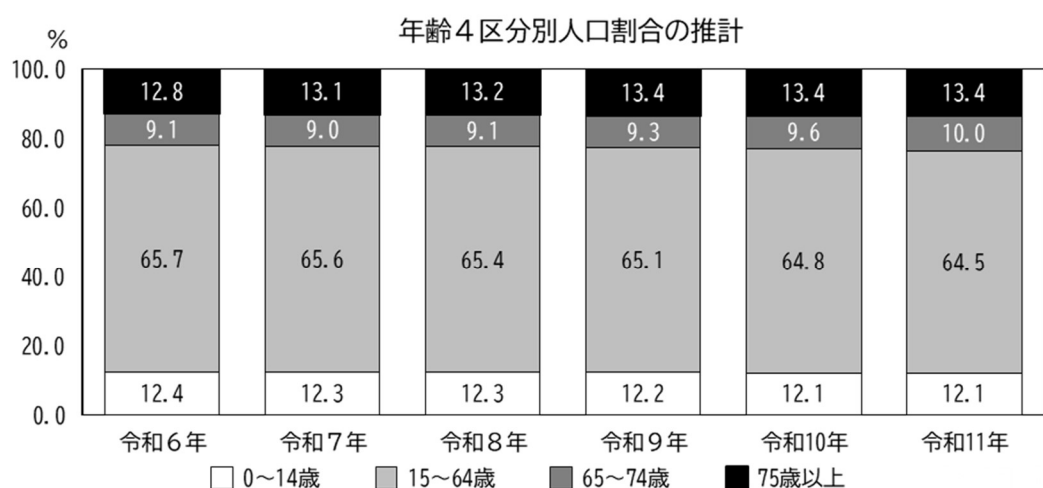
※令和3年までは実績値（住民基本台帳人口（外国人を含む）（各年10月1日現在）） 資料：調布市基本計画

この計画期間の年齢4区分別人口の推計をみると、65歳以上は増加、64歳未満は横ばいか減少することが見込まれています。



資料：調布市の将来人口推計(令和4年3月)

年齢4区分別人口割合の推計をみると、65歳以上の割合が増加し、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は23.4%に上昇することが見込まれています。



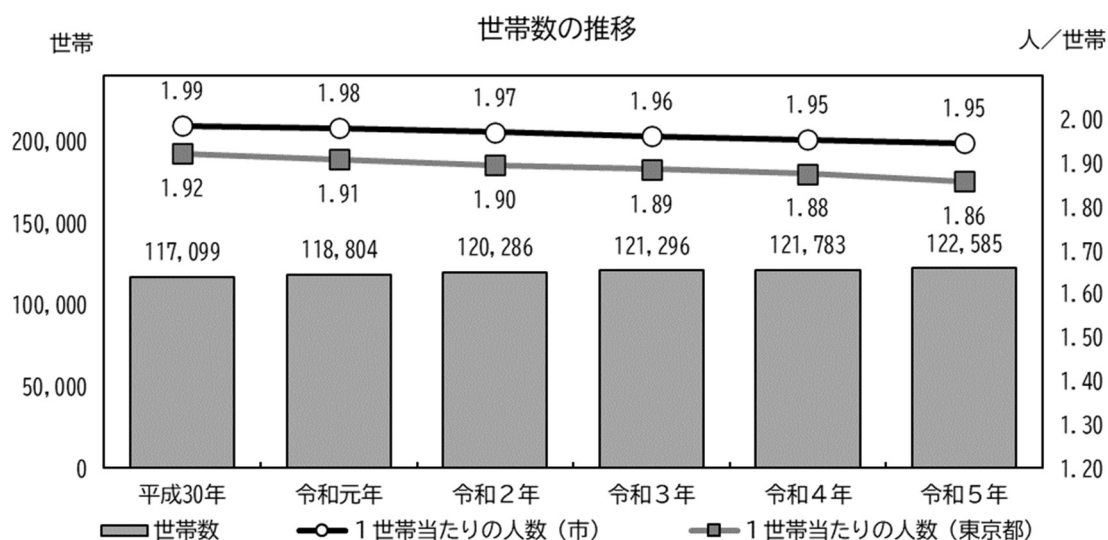
資料：調布市の将来人口推計(令和4年3月)

2 世帯の状況

(1) 世帯の状況

世帯数は、平成30年から約5,500世帯増加し、令和5年に122,585世帯となっています。

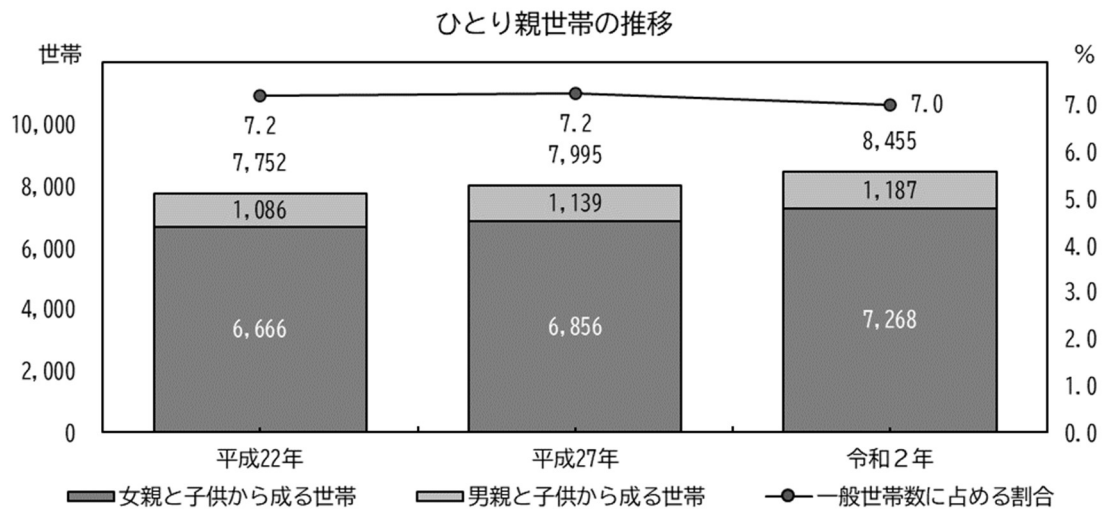
1世帯当たりの人数はゆるやかに減少しており、東京都を上回るものの、令和5年は1.95人/世帯となっています。



資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

(2) ひとり親世帯の状況

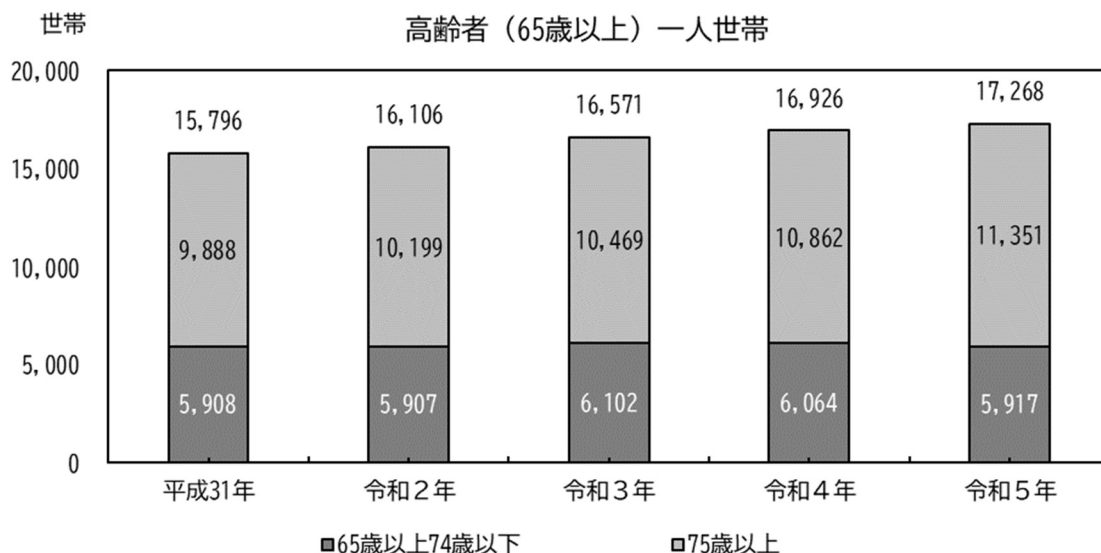
平成22年と令和2年を比較すると、女親と子供から成る世帯は602世帯、男親と子供から成る世帯は101世帯がそれぞれ増加しています。令和2年のひとり親世帯は合計で8,455世帯となり、一般世帯数に占める割合は7.0%となっています。



資料：国勢調査

(3) 高齢者（65歳以上）一人世帯の状況

高齢者（65歳以上）一人世帯数は平成31年から1,500世帯近く増加し、令和5年は約17,300世帯となっています。増加した世帯数の大半は75歳以上世帯であり、令和5年の75歳以上世帯は高齢者（65歳以上）一人世帯数の約66%を占めています。

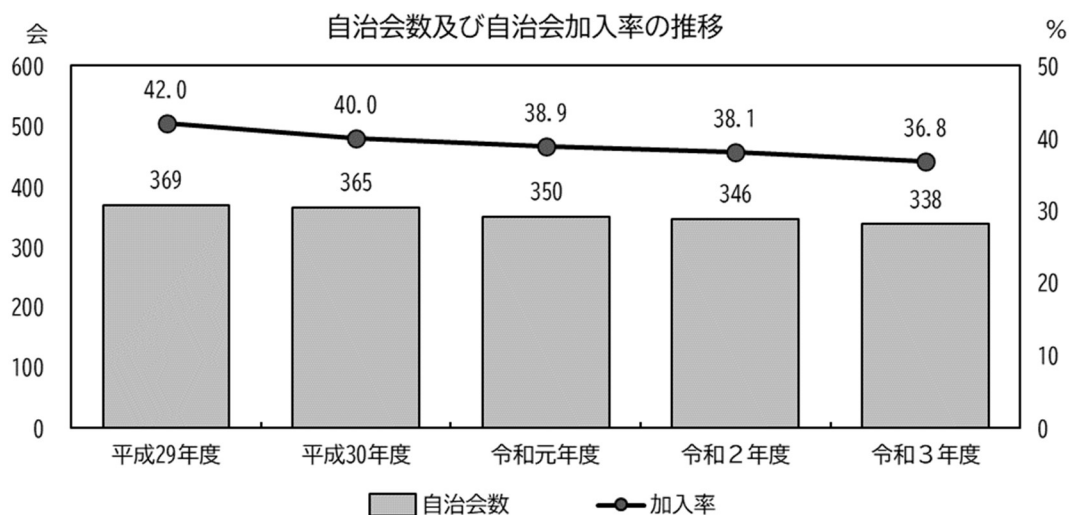


資料：調布市の世帯と人口（各年4月1日現在(外国人を含む)）

3 地域活動・資源の状況

(1) 自治会・地区協議会等の状況

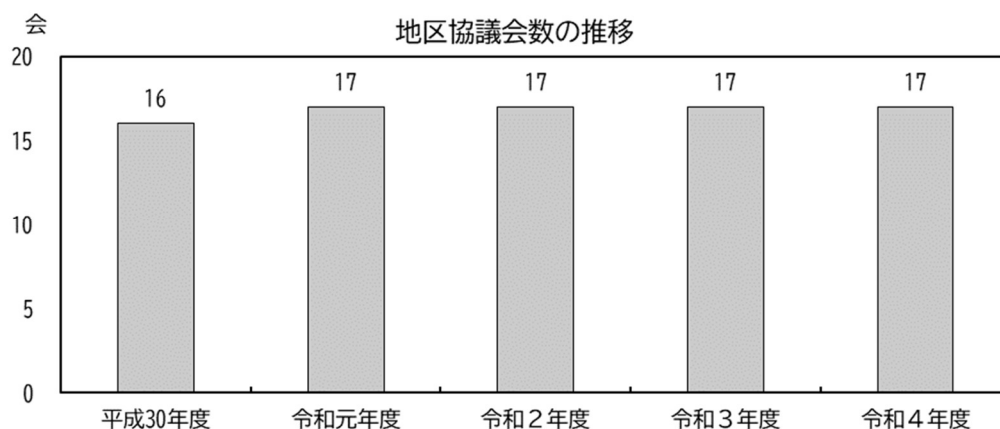
自治会数及び自治会加入率は、平成29年度から減少しており、令和3年度は338自治会、自治会加入率36.8%となっています。



資料：調布市基本計画（令和5年3月）

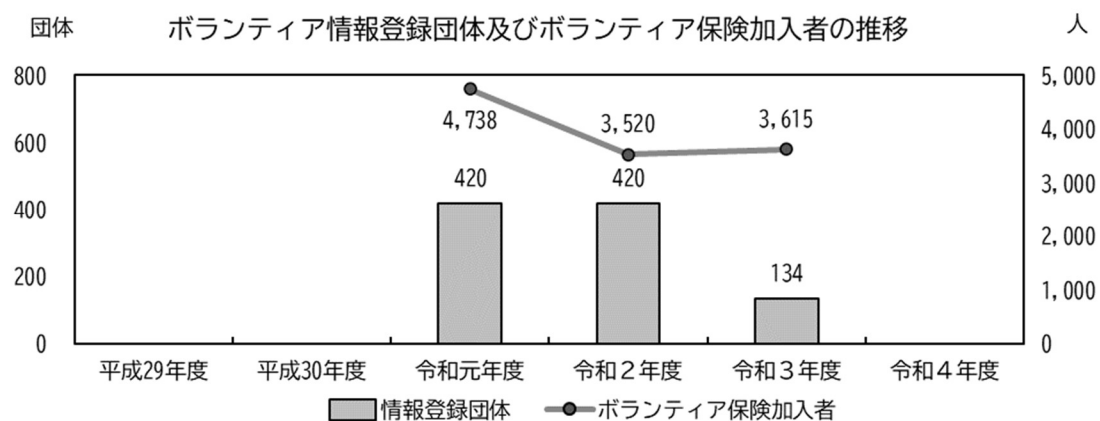
小学校区をコミュニティエリアとする地区協議会は、平成11年に初めて設立されて以降、令和4年度は17地区まで広がり、活動が行われています。

※地区協議会は、地域で活動する各種団体や地域住民が連携・協力し、地域のまちづくりのために自主的に活動するネットワーク組織。令和4年度現在、市内20の小学校区のうち、17地区で設立。



資料：調布市基本計画（令和5年3月）

(2) ボランティアの状況
(データ掲載予定)



資料：調布市社会福祉協議会事業報告書

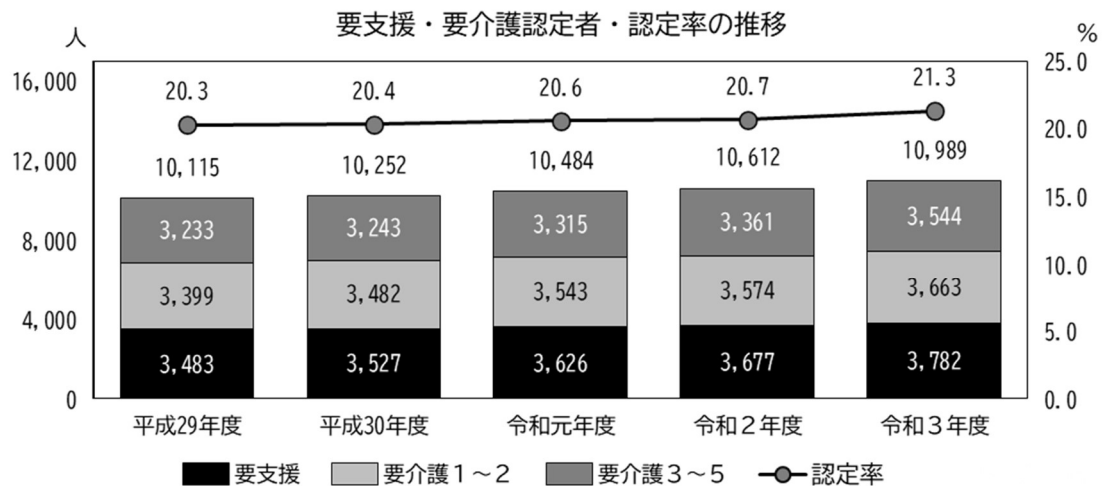
(3) ひだまりサロンの状況
(データ掲載予定)

その他の活動データを掲載予定

4 支援を必要とする人の状況

(1) 要支援・要介護認定者の状況

介護保険の要支援・要介護認定者数は、平成29年度から約800人増加し、令和3年度は10,989人となっています。認定者数の増加に伴い認定率も上昇し、令和3年度は21.3%となっています。

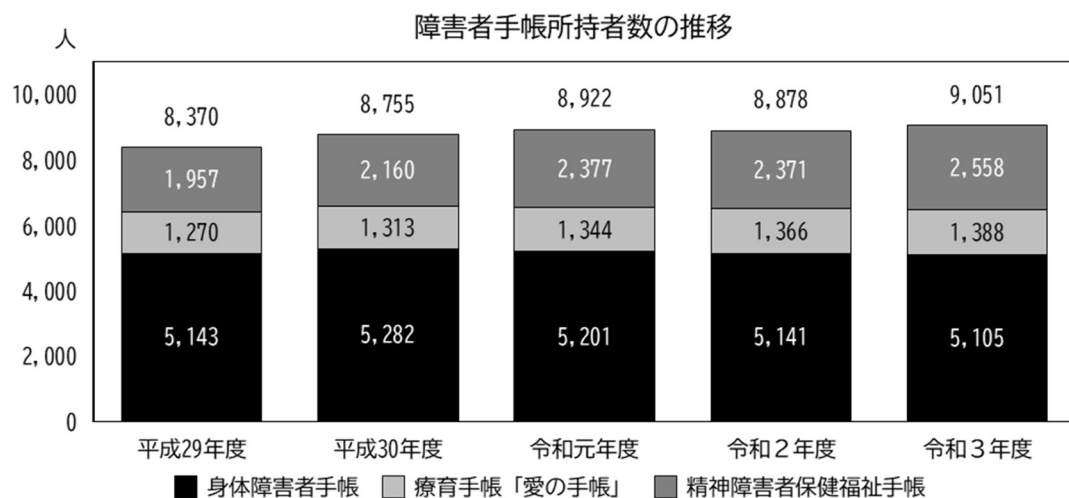


資料：調布市統計書（各年度3月31日現在）
住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）

(2) 障害者手帳所持者の推移

障害者手帳所持者数は、平成29年度から700人近く増加し、令和3年度は9,051人となっています。

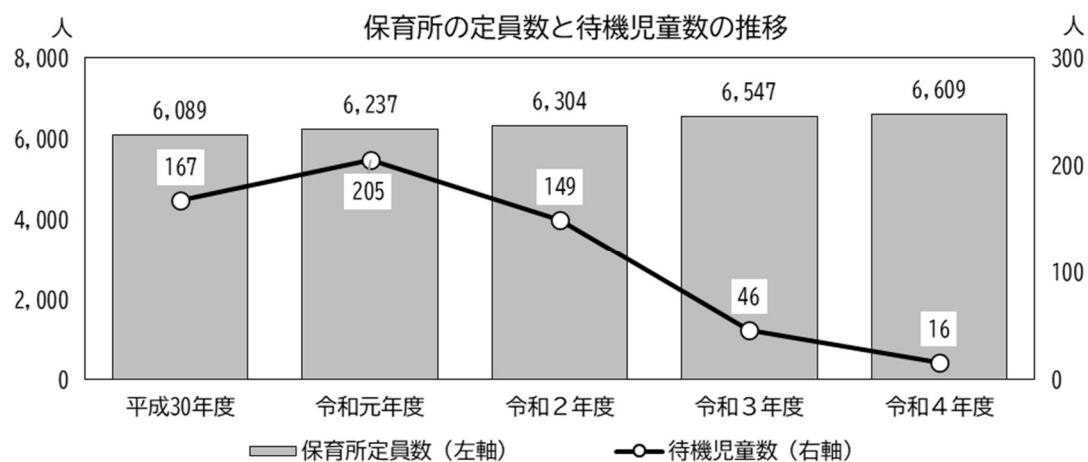
平成29年度からの推移を障害者手帳別にみると、身体障害者手帳所持者数は38人減少、療育手帳「愛の手帳」所持者数は118人増加、精神障害者保健福祉手帳所持者数は601人増加となっています。



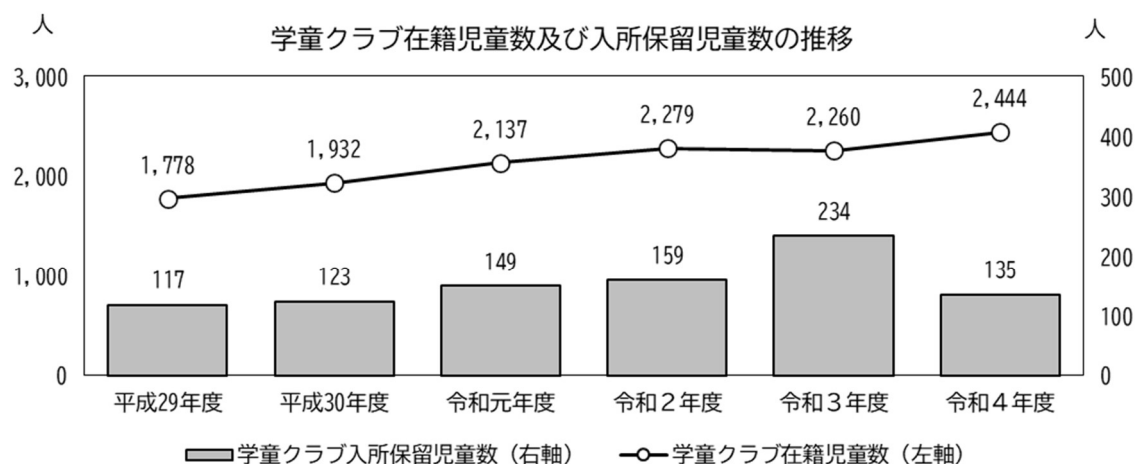
資料：調布市統計書（各年度3月31日現在）

(3) 保育所・学童クラブの状況

保育所定員数の増加に伴い、待機児童数は減少し、令和4年度は16人となりました。

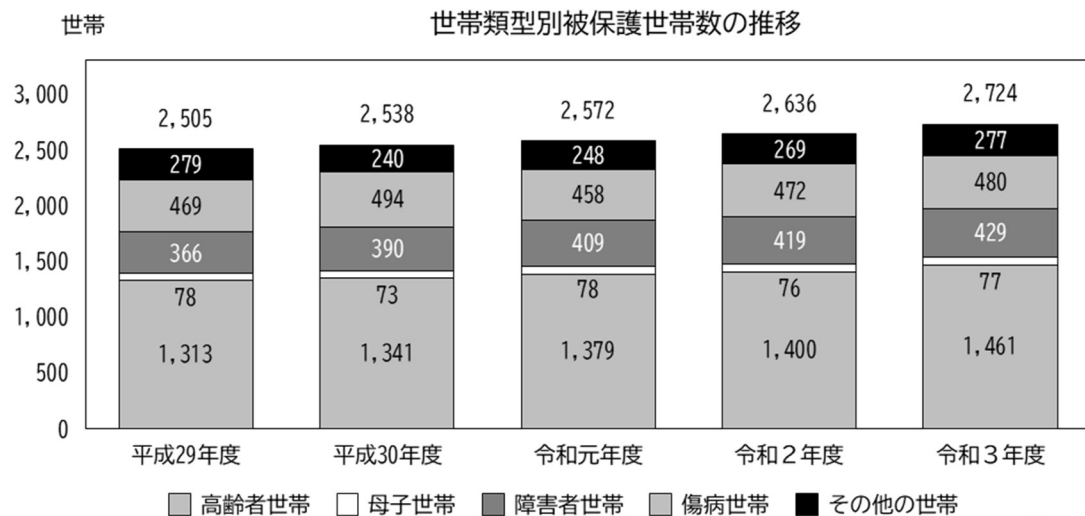


小学校1～6年生の学童クラブ在籍児童数は増加傾向にあり、令和4年度は2,444人となりました。一方で、入所保留児童数も増加傾向にあり、令和3年度は234人に急増しました。令和4年度は再び減少、135人となっています。



(4) 生活保護の状況

生活保護世帯数は、平成29年度から「高齢者世帯」や「障害者世帯」を中心に増加しており、令和3年度は合計で2,724世帯となっています。



資料：調布市事務報告書（生活福祉課、各年度3月末現在）

(5) 相談状況

調布ライフサポート（生活に関する相談窓口）は、生活にお困りの方に対するトータルな相談窓口です。令和2年度から新規相談受付件数が急増した背景には、新型コロナウイルス感染症流行による経済への影響があると考えられます。

調布ライフサポートでの相談（生活困窮者自立相談支援事業）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談受付件数（件）	348	510	3,774	1,349	
支援プラン作成件数（件）	58	87	177	194	
就労支援対象者数（人）	57	82	176	194	
就職者数（件）	50	62	153	167	
就労準備支援対象者数（人）	-	31	46	53	
家計改善支援対象者数（人）	-	15	9	19	

資料：調布市事務報告書（生活福祉課）

※就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数

※就職者数は、前年度から継続支援している対象者も含まれる

※就労準備支援対象者数及び家計改善支援対象者数は令和元年度から開始

ここあ（調布市子ども・若者総合支援事業）は、家庭の事情により、進学や就職をあきらめてしまうことがないように、子ども・若者に対して、学習支援や居場所の提供を行うとともに、進学や自立に向けた相談を行っています。

ここあ相談件数（調布市子ども・若者総合支援事業）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談個別 受付件数（件）					
相談個別のうち 中学生の件数（件）					
相談全件に対する相談対応延べ回数（電話・来所・訪問等）					
関係機関等からの紹介で相談に至ったケース					

資料：調布市社会福祉協議会事業報告書

（６）地域福祉コーディネーターの活動状況

地域の課題やニーズを発見し、受け止め、地域の資源（情報・人・場所等）をつなぎ、地域で生活を支える人のネットワークの中心になる地域福祉コーディネーターがおり、分野横断的な相談に応じています。地域福祉コーディネーターの配置人数も増やしており、令和元年度からは8人に拡充しています。

（データ掲載予定）

（７）成年後見の状況

（データ掲載予定）